



## 2019年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日

上場会社名 株式会社 丸山製作所  
 コード番号 6316 URL <http://www.maruyama.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾頭 正伸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高取 亮

TEL 03-3252-2271

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年9月期第3四半期の連結業績(2018年10月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第3四半期	25,129	1.1	247	△67.4	229	△68.2	137	△51.0
2018年9月期第3四半期	24,851	△0.6	759	7.0	721	△8.5	279	△40.0

(注)包括利益 2019年9月期第3四半期 △308百万円 (—%) 2018年9月期第3四半期 258百万円 (△72.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第3四半期	28.26	—
2018年9月期第3四半期	57.43	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第3四半期	36,529	15,476	42.4
2018年9月期	33,858	15,998	47.3

(参考)自己資本 2019年9月期第3四半期 15,476百万円 2018年9月期 15,998百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	—	—	35.00	35.00
2019年9月期	—	—	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	2.9	700	△37.5	600	△45.7	400	△41.1	82.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年9月期3Q	5,029,332 株	2018年9月期	5,029,332 株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年9月期3Q	206,082 株	2018年9月期	169,339 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年9月期3Q	4,853,282 株	2018年9月期3Q	4,874,463 株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、引き続き緩やかに回復しているものの、輸出や生産は弱含んでおり、企業の業況判断も製造業を中心に慎重さが増している状況で推移しました。一方、海外経済におきましては、米国の着実な回復により全体としては緩やかに回復しておりますが、欧州では一部に弱さがみられ、中国でも米中貿易摩擦の影響もあり減速が続くことが見込まれております。

また、国内農業環境につきましても、6月からの日照不足による農作物への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、新製品の市場への投入、国内外の営業拠点を生かしたサービス体制の強化など、積極的な営業活動を展開することにより販売の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、国内におきましては、消防機械は減少しましたが、ホームセンター流通が刈払機を中心に回復したことにより、国内売上高は19,184百万円（前年同四半期比0.1%増）と前期並みとなりました。一方、海外におきましては、北米、欧州向けの工業用ポンプや、アジア向けの高性能防除機が増加したことなどにより、海外売上高は5,945百万円（前年同四半期比4.6%増）となり、当第3四半期連結累計期間の売上高合計は25,129百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

しかしながら、利益面では、生産高は増加しましたが、直材費のコストアップや製造経費の増加に伴う原価率の上昇、物流費の増加などにより、営業利益は247百万円（前年同四半期比67.4%減）、経常利益は229百万円（前年同四半期比68.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は137百万円（前年同四半期比51.0%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 農林業用機械

国内におきましては、高性能防除機、林業機械が増加しました。また、海外におきましては、林業機械の減少はありましたが、アジア向けの高性能防除機が増加した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は19,025百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は268百万円（前年同四半期比61.0%減）となりました。

#### ② 工業用機械

国内におきましては、工業用ポンプが減少しました。一方、海外におきましては、北米、欧州向けの工業用ポンプが増加した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は4,331百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益は856百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

#### ③ その他の機械

消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は1,625百万円（前年同四半期比5.2%減）、営業利益は80百万円（前年同四半期比30.6%減）となりました。

#### ④ 不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は380百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益は219百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は36,529百万円となり、前連結会計年度末より2,671百万円増加いたしました。これは、投資有価証券の減少（641百万円）はありましたが、受取手形及び売掛金の増加（1,057百万円）、商品及び製品の増加（2,332百万円）などによるものであります。

負債総額は21,052百万円となり、前連結会計年度末より3,192百万円増加いたしました。これは、短期借入金の増加（3,058百万円）などによるものであります。

純資産総額は15,476百万円となり、前連結会計年度末より521百万円減少いたしました。これは、その他有価証券評価差額金の減少（400百万円）などによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、今後の事業環境などを見極める必要があるため、前回予想（2019年5月14日）を修正いたしません。見直しが必要であると判断した時点で速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,698	2,160
受取手形及び売掛金	9,319	10,377
電子記録債権	1,292	1,506
商品及び製品	5,232	7,564
仕掛品	285	379
原材料及び貯蔵品	1,818	1,967
その他	502	549
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	21,141	24,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,443	3,262
土地	2,458	2,519
その他(純額)	2,088	2,042
有形固定資産合計	7,990	7,825
無形固定資産	476	406
投資その他の資産		
投資有価証券	3,670	3,028
その他	595	782
貸倒引当金	△17	△10
投資その他の資産合計	4,249	3,800
固定資産合計	12,716	12,032
資産合計	33,858	36,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,088	2,382
電子記録債務	6,685	7,053
短期借入金	872	3,930
未払法人税等	159	133
賞与引当金	512	253
その他	1,144	1,140
流動負債合計	11,462	14,892
固定負債		
長期借入金	4,006	3,807
退職給付に係る負債	2,074	2,033
その他	315	319
固定負債合計	6,397	6,160
負債合計	17,860	21,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	5,798	5,765
自己株式	△332	△374
株主資本合計	14,642	14,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,396	995
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	90	31
退職給付に係る調整累計額	△131	△117
その他の包括利益累計額合計	1,355	909
純資産合計	15,998	15,476
負債純資産合計	33,858	36,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
売上高	24,851	25,129
売上原価	18,184	19,021
売上総利益	6,667	6,108
販売費及び一般管理費	5,908	5,860
営業利益	759	247
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	62	64
その他	35	29
営業外収益合計	99	99
営業外費用		
支払利息	54	56
金融関係手数料	28	26
その他	54	35
営業外費用合計	137	118
経常利益	721	229
特別利益		
固定資産売却益	3	—
投資有価証券売却益	—	41
関係会社清算益	—	31
特別利益合計	3	73
特別損失		
固定資産処分損	32	29
その他	—	0
特別損失合計	32	30
税金等調整前四半期純利益	691	271
法人税等	411	134
四半期純利益	279	137
親会社株主に帰属する四半期純利益	279	137

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	279	137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	△400
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△19	△16
退職給付に係る調整額	25	13
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△42
その他の包括利益合計	△21	△445
四半期包括利益	258	△308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258	△308



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は当社及びグループ会社従業員のうち、一定の要件を満たす者に対する報酬の一部として当社株式を給付することにより、報酬と当社の株価や業績との連動性をより強め、従業員が株主の皆様と株価上昇による経済的な利益を共有することにより従業員の株価への意識や労働意欲を高め、ひいては中長期にみて当社グループの企業価値を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及びグループ会社の従業員(管理職員)に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社及びグループ会社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、当該従業員の退職時に累積した付与ポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する当社株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理いたします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は前連結会計年度175百万円、当第3四半期連結会計期間173百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

②期末株式数は、前連結会計年度99,100株、当第3四半期連結会計期間97,800株であり、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間50,650株、当第3四半期連結累計期間98,190株であります。期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,826	4,162	1,713	148	24,851	—	24,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	235	235	△235	—
計	18,826	4,162	1,713	383	25,086	△235	24,851
セグメント利益	690	909	115	219	1,935	△1,176	759

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,025	4,331	1,625	147	25,129	—	25,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	232	232	△232	—
計	19,025	4,331	1,625	380	25,362	△232	25,129
セグメント利益	268	856	80	219	1,425	△1,177	247

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

吸収分割による事業承継

当社は、2019年7月8日開催の取締役会において、2019年10月1日を効力発生日（予定）として、当社の100%子会社であるマルヤマエクセル株式会社（以下「マルヤマエクセル」という。）の産業用機械の製造及び販売に係る事業を吸収分割（以下「本吸収分割」という。）の方法により、当社が承継することを決議しました。取引の概要等は以下のとおりであります。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	マルヤマエクセル株式会社
事業の内容	産業用機械の製造及び販売に係る事業

②企業結合日

2019年10月1日（予定）

③企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、マルヤマエクセルを吸収分割会社とする吸収分割

④結合後企業の企業の名称

株式会社丸山製作所

⑤その他取引の概要に関する事項

当社の総合力とブランド力を使い産業用機械事業の成長を加速させ、収益力向上を目指すことを狙いとし、本吸収分割を実施します。本吸収分割により、成長が続く産業機械市場における競争力の強化と当社グループの経営資源の最適化を図り、業容及び総合力の拡大を目指してまいります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。